中山間地域等直接支払制度の新たな対策への取組

岩手県・・・・・・・・・		1
新潟県·····		7
富山県・・・・・・	1	4
熊本県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	6

第21回中山間地域等総合対策検討会資料

「制度推進に向けた岩手県の取組について」



【棚田百選 北限の棚田 一関市大東町 大原集落】



【都市農村交流 農業体験 花巻市石鳥谷町 山屋集落】

平成 18 年 2 月 21 日

岩手県農林水産部農業振興課 佐藤 俊孝

岩手県の中山間地域

中山間地域の現状

本県の市町村(H17年3月末の全市町村数58)のうち、44市町村が中山間地域。 この中山間地域は、県全体の面積の約8割を占め、約半数の県民が生活している。また、産業面では、全体の約4割弱の純生産を占め、農業産出額では67%を占める。



【奥州市水沢区(旧水沢市) 山内集落】

X	分	į.	岩 手 児		│ ─ 東 北	備考
<u> </u>	ח	県計	中山間地域	シェア	T # 16	
市町村数		58	44	76%	58%	
総面積	(ha)	1,527,840	1,193,081	78%	69%	
人口	(人)	1,416,180	649,183	46%	28%	
総世帯数	(戸)	476,398	204,754	41%	25%	
人口密度 (人	./km²)	93	54		60	
経営耕地面積	(ha)	126,026	73,823	59%	38%	
耕作放棄地面積	(ha)	8,092	6,475	80%	59%	
農家戸数	(戸)	92,438	55,829	60%	44%	
農業産出額(千万	•	27,870	18,593	67%	43%	
農家1戸当たり (a)	圣営耕地面積	136	132		124	
農家1戸当たり耕 (a)	作放棄地面積	8.8	11.6		7.5	
資料	···· = 0 = 0) 年農業センサ		農業セン	5 年 ノサス他

市町村数 58 は H17 年 3 月時。H18 年 3 月時の市町村数は 35(市町村合併減)を予定。

中山間地域等直接支払制度の取組

1 平成 17 年度中山間地域等直接支払制度の実施(見込み)

平成 18 年 1 月現在

	交付市		協定数	女	交价	付見込み面利	(ha)	加算 単価	H16 年 度交付
	町村数	集落協定	個別協定	計		基礎単価面積	体制整備 単価面積	面積 (ha)	面積
岩						山 慎	半川川賃	(IIa)	(ha)
手	39	1,093	43	1,136	19,283	2,403	16,879	446	18,358
東北	199	4 974	122	4 406	ee ooe	17 000	40 507	040	66 400
全	199	4,374	122	4,496	66,336	17,809	48,527	940	66,422
国	1,161	27,483	422	27,905	654,265	139,044	515,221	7,540	665,093

2 新制度の取組

(1)推進方針及び推進体制

ア 推進方針

・ 平成 17 年度の農林水産部施策方針の重点推進事項(5 項目)に「中山間地域の活性化向けた直接支払制度の円滑な展開」を掲げ、本制度を重点推進

イ 推進体制の構築

中山間地域等直接支払制度活用推進班の設置

所掌:制度の情報の交換、市町村に対する地方振興局の指導

組織

班長(農業振興課	副班長(農村建設課	班員7名(関係7課の
担当課長)	農村整備担当課長)	担当課長、主査)

地方振興局中山間地域等直接支払制度活用地方推進班の設置(12 局に設置)

所掌:制度情報の収集・提供、市町村が行う業務への指導・助言・支援

組織

 班長(農林水産調整
 副班長(農村整備室
 班員4~7名(関係課 課長、担当主査)

さらに下部組織として「推進チーム (実働部隊)」を必要に応じて設置

ウ 主な地方推進班の業務

新制度の説明・啓発(市町村、団体、集落代表、担い手農家、他) 市町村基本方針策定支援 集落マスタープラン策定を含む協定書策定支援 集落協定締結支援 協定に係る課題・問題の対処

具体的には、協定の統合化、協定の体制整備(体制整備単価協定)を推進

エ 各地方推進班の活動実績(12地方振興局)

地方振興局名	延べ開催数(回)	延べ参加者(人)	備考
盛岡	1 3	2 2 6	推進チームを設置
花巻	1 4	2 5 5	"
北上	2 3	4 3 2	<i>II</i>
水沢	3 7	1,746	<i>II</i>
一関	3 3	6 5 2	<i>II</i>
千 厩	2 5	5 1 2	<i>II</i>
大船渡	4 4	497	"
遠野	1 8	2 1 2	
釜石	1 6	1 5 1	
宮古	1 7	1 1 3	<i>II</i>
久 慈	2 1	189	<i>II</i>
二戸	4 1	3 4 1	<i>II</i>
合 計	3 0 2	5,326	

(2)推進班の重点推進内容

協定統合による1協定当たり面積の拡大

→ 1 協定当たり面積: 12.7ha が 17.0ha に拡大

集落の永続的な再生産を可能とする体制整備の構築

→ 体制整備の面積(体制整備単価の協定面積): 16,879ha 面積の 88%

他集落との連携強化 (「結い精神」の拡大)

取組の促進:水路のえざらい(堰あげ) みち普請(道路補修)などの 取組において他集落と共同した取組が顕在化

千厩地方推進班における「中山間地域等直接支払制度 協定締結等推進」の支援活動状況

参考資料

							ı						1
77 477	備考	県推進計画を説明	新制度の概要を説明	新制度の概要を説明			新規協定				新規協定	新制度の説明	県推進計画の説明 振興局方針の説明
- LL 733 170 440	基礎単価の理由						新規取組のため今年度 は基礎単価とい、次年度 から体制整備単価を目 指すこととした。						
	В												
器 択 要 件	A - 2				非農家との連 携	非農家との連 携		非農家との連 携	担い手への農作業受委託	非農家との連 携	集落内非協 定農家との連 携		
誷	A - 1				加工·販売	加工·販売		機械・農作業 の共同化	機械・農作業 の共同化	機械・農作業 の共同化	地場産農産物 加工販売		
単価	基礎 未定					.,							
取組単価	体制 整備												
	支援指導內容	室根村中山間直接支 払制度推進会議	室根村中山間直接支払制 度集落代表者会議	東山町中山間地域等直接 支払制度集落説明会	新制度の説明 集落統一に向けた話し合 い	新制度の説明	新制度の説明	の説明	新制度の説明 集落営農について	共同取組の内容 学校との連携	新制度の仕組み 優良事例について	千厩町中山間地域等直接 支払制度集落代表者説明 会	管内町村等農政担当者会議
		南拉	室 無	東山支払	維制に	新制度	新制度	新制度の説明	新制度集落営	共同取 学校と	新制度優良事	千厩町 支払制 会	篇 表
主名称	新協定名	松	室極	東山	室根村矢越 第11部落	室根村矢越地 区	室根村第2区 新制度	室根村屋中農 家組合	室根村西の沢 地区	室根村第15区 学校と	川崎村 新制度 外山東部 優良	干厩町支払制会	譜
協定名称	旧集落名 新協定名	本	室棒	東東					室根村西の 室根村西の沢 新制度 沢地区 地区 集落営	\bowtie		干厩町 支払制 会	
	新協定	室根村 払	室根村	東山町	室根村矢越 第11部落	室根村矢越地 区	室根村第2区	室根村屋中農 家組合	室根村西の沢 地区	室根村第15区	川崎村外山東部	千厩町 支払制 会	
1	人数 市町村名 旧集落名 新協定	17 室根村	40 室根村		室根村矢越 第11:12· 室根村矢越 14 第11部落 部落	10 室根村 室根村矢越 室根村矢越地地区	- 室根村第2区	10 室根村 塞根村屋中 家組合 家組合 家組合	室根村西の 室根村西の沢 沢地区 地区	室根村第1 5区 	川崎村 外山東部	25 干厩町	35 管内全町村
参	人数 市町村名 旧集落名 新協定	熊谷主幹 小野寺上席 改良普及員 佐藤主査	40 室根村	東山町	全根村矢越 佐藤主査 16 室根村 第11・12・ 室根村矢越 14 第11部落 部落	小野寺上席改 良普及員 10 室根村 室根村矢越 室根村矢越地 地区 区	室根村 = 室根村第2区	10 室根村 塞根村屋中 家組合 家組合 家組合	佐藤主査 11 室根村 室根村西の	室根村第1 5区 室根村第15区	佐藤主査 13 川崎村 - 外山東部	小野寺上席改 良普及員 佐藤主査	35 管内全町村
	人数 市町村名 旧集落名 新協定	17 室根村	室根村役場3 小野寺上席改 - 1会議室 良普及員 佐藤主査	東山町公民 館大会議室 佐藤主査 55 東山町	全根村矢越 佐藤主査 16 室根村 第11・12・ 室根村矢越 14 第11部落 部落	室根村 室根村矢越 室根村矢越地 地区 区	11 室根村 — 室根村第2区	室根村屋中 室根村屋中農農家組合 家組合 家組合	室根村西の 沢地区集落セ ンター 佐藤主査 沢地区 11 室根村西の沢 沢地区		崎村笠松 佐藤主査 13 崎村 - 外山東部	千厩町役場2 小野寺上席改	管内全町村
	実施場所 班員名 デ票 市町村名 日集落名 新協定	熊谷主幹 小野寺上席 改良普及員 佐藤主査	熊谷主幹 小野寺上席改 40 室根村 佐藤主査	佐藤主査 55 東山町	室根村矢越 第11·12· 室根村矢越 第11·12· 室根村矢越 14 第11部落 部落	小野寺上席改 良普及員 10 室根村 室根村矢越 室根村矢越地 地区 区	佐藤主査 11 室根村 - 室根村第2区	三熊主任改良 10 室根村 屋根村屋中 普及員 10 室根村 農家組合 家組合	西の 野落セ 佐藤主査 11 室根村 室根村西の沢 ・沢地区 地区	5 佐藤主査 13 室根村 <mark>室根村第¹ 室根村第</mark> 15区	佐藤主査 13 川崎村 - 外山東部	小野寺上席改 良普及員 佐藤主査	井上主幹ほか 35 管内全町村 16名
事体任日 ————————————————————————————————————	実施場所 班員名 デ票 市町村名 日集落名 新協定	7.4.8 第2会議室 改食普及員 17 室根村 佐藤主査	.4.13 室根材役場3 小野寺上席改	7.4.19 東山町公民 佐藤主査 55 東山町	室根付高沢 室根付失越 7.4.20 地区集落セン 佐藤主査 16 室根村 第11・12・ 室根村失越 9- 第11部落	室根村ひこば 小野寺上席改 10 室根村 (全根村矢越) 室根村矢越 (全根村矢越地) フター (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)	室根村浜横 年藤主査 11 室根村 一 室根村第2区	7.4.22 室根村屋中 三熊主任改良 10 室根村 富根村屋中 室根村屋中農 地区会館 普及員 10 室根村 農家組合 家組合	室根村西の 室根村西の .4.26 沢地区集落セ 佐藤主査 11 室根村 室根村 西の沢沢地区	.4.28 室根村第15 佐藤主査 13 室根村 室根村第1 室根村第15区	.5.10 川崎村笠松 佐藤主査 13 川崎村 - 外山東部	7.5.12 階大会議室 佐藤主意 25 千厩町	. 6.2 合庁大会議 井上主幹ほか 35 管内全町村 16名

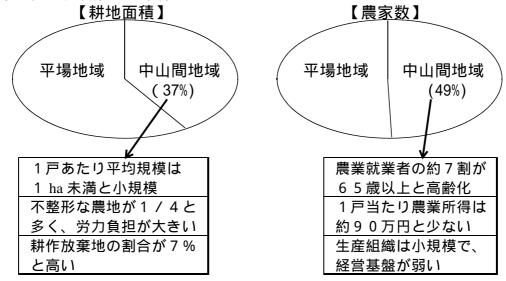
ند			樫		₽	₩							
合併後の市町村基本方針の摺り合わ せ			各町村取組状況の確認 基本方針・集落協定の作成方法 体制整備単価の条件に係る意見交換	出8年度予算要求について	協定参加農用地・同意書の取りまとめ 集落マスターブラン、保全マップの作 成方法	基本方針・集落協定の策定状況の確認 認 意見交換	各集落の進捗状況の確認 集落協定書の作成について	保呂羽地区3集落の連携について		体制整備単価の取組事例の提案 集落協定書の作成方法	各集落協定内容の確認 予算・会計帳簿・収支報告書の作成 方法 作業日誌・写真帳の作成方法		
	担い手への農 作業の受委 託	担い手への農 作業の受委 託							集落内非協 定農家との連 携			集落内非協 定農家との連 携	
	認定農業者の 育成	機械の共同化							機械の共同化			機械の共同化	
接支払	具体	基	漕	本	記 相	架	払制	二 記 相	首本	重接	重 接 議	整	
両磐合併市町村直接支払 制度打合せ	体制整備単価の取組具体 例の提案	体制整備単価の取組具体 例の提案	管内担当者及 <i>び</i> 地方指導 班合同会議	両磐合併市町村直接支払 制度打合せ	中山間地域等直接支 度興田地区推進員代 会議	地方推進班による巡回指 導支援	中山間地域等直接支払制 度集落代表者会議	藤沢町保呂羽地区中山間 直接支払制度集落代表者 説明会	体制整備単価の取組具体 例の提案	東山町中山間地域等直接 支払制度集落説明会	川崎村中山間地域等 支払制度集落代表者 及び集落指導会	中山間モデル賞候補集落 の現地調査	
両磐合併市町村直 制度打合せ	体制整備単価の取組 関の提案 山谷・長平 例の提案	本制整備単価の取組 大平 例の提案 大平	管内担当者及び地方; 班合同会議	西磐合併市町村直接 制度打合せ	中山間地域等直接支払制 度興田地区推進員代表者 会議	地方推進班による巡回導支援	中山間地域等直接支	藤沢町第36区 ~39区 (4集落)	体制整備単価の取組 荻峯集落 例の提案	東山町中山間地域等支払制度集落説明会	川崎村中山間地域等直接 支払制度集落代表者会議 及び集落指導会	中山間モデル賞候補 西ノ前集落 の現地調査	
恒軍	拉				中山間地域等直接支: 度興田地区推進員代 会議		中山間地域等直接支	X		東山町中山間地域等支払制度集落説明会	川崎村中山間地域等 支払制度集落代表者 及び集落指導会	/前集落	
合併市町村 制度打合せ 制度打合せ	東山町 山谷·長平	千厩町大平	管内全町村 班合同会議 班合同会議	合併市町村 両磐合併市町村直接 制度打合せ	中山間地域等直接支: 度興田地区推進員代 会議	管内全町村 導支援	室根村 度集落代表者会議	藤沢町第36区 ~39区 (4集落)	荻峯集落	東山町 東山町中山間地域等 支払制度集落説明会	川崎村山山間地域等 支払制度集落代表者 及び集落指導会	/前集落 西/前集落	
恒軍	東山町 東山町 山谷・長平 山谷・長平	+厩町 +厩町 大平 大平	15 管内全町村				40 室根村		荻峯集落 荻峯集落			西/前集落 西/前集落	512
合併市町村制	東山町 東山町 東山町 山谷・長平	千厩町 千厩町 千厩町 大平	15 管内全町村	合併市町村	大東町	管内全町村	室根村		千厩町 荻峯集落 荻峯集落	東山町)川崎村	千厩町 西/前集落 西/前集落	512
9 合併市町村	23 東山町 東山町 東山町 山谷・長平	10 千厩町 千厩町 千厩町 大平	管内全町村	7 合併市町村	40 大東町	7 管内全町村	40 室根村		13 千厩町 荻峯集落 荻峯集落	54 東山町	24 川崎村	6 千厩町 西/前集落 西/前集落	512
佐藤主査 9 合併市町村 間	佐藤主査 23 東山町 東山町 東山町 山谷・長平	佐藤主査 10 千厩町 千厩町 千厩町 大平 大平	井上主幹 熊谷主幹 15 管内全町村 阿部課長ほか	佐藤主査 7 合併市町村	佐藤主査 40 大東町	内各町村 佐藤主査 7 管内全町村	嫌合主幹小野寺主任主査小野寺上席改良普及員	藤沢町峯沢 藤沢町峯沢 藤沢町第36区 佐藤主査 8 藤沢町 - 栗沢 - 39区 (9集落) (4集落)	佐藤主査 13 千厩町 荻峯集落 荻峯集落	佐藤主査 54 東山町	佐藤主査 24 川崎村	佐藤主査 6 千厩町 西/前集落 西/前集落	25回 512
7.6.3 川崎村活性 佐藤主査 9 合併市町村 両	.6.17 東山町山谷 佐藤主査 23 東山町 東山町 東山町 東山町 公民館	. 6.27 年展町大平 佐藤主査 10 千厩町 千厩町 大平 大平	.6.30 合庁小会議 井上主幹 15 管内全町村 原內主町村 同部課長ほか	7.7.5 川崎村活性 佐藤主査 7 合併市町村 化センター	- 7.7 環境改善セン 佐藤主査 40 大東町 9	.7.22 管內各町村 佐藤主査 7 管内全町村	室根村曲3 小野寺主任主 .7.27 ふれあいセン 査 ター 小野寺上席み 度普及員 全根村	藤沢町保呂 藤沢町 ^全 35区 3132コニ 佐藤主査 8 藤沢町 ~39区 ~39区 ~39区 ~4セン ~4生溶) (9集落) (4集落)	7.8.2 千厩町磐清 佐藤主査 13 千厩町 荻峯集落 荻峯集落	7.8.5 東山町公民 佐藤主査 54 東山町	.8.23 川崎村活性 佐藤主査 24 川崎村	.9.12 千厩町小梨 佐藤主査 6 千厩町 西/前集落 西/前集落	

上記の他 千厩農業改良普及センター(東磐井地方中山間地域等直接支払制度活用推進班推進チーム員)は集落巡回指導の職、新制度取組支援を実施している。

中山間地域等直接支払制度の推進に向けた取組

新潟県

1 農業生産の組織化の必要性



現状の営農体制(小規模、自己完結)では農業生産活動の継続は困難



集落を基盤とした継続的営農体制の構築が必要(集落営農組織の育成)

推進体制 2

・農政・普及・農地の関係課が連携した推進チームを本庁及び地域機関に設置

	県推進チーム(本庁段階)		地域推進チーム(地域機関)	
構成	本課、普及所管課	連携	農政担当課、普及指導センター	
	農地関係課		農地担当課	
活動	・県方針策定、活動計画策定	\\	・地域活動計画策定、目標設定	
内容	・啓発資料の作成、情報提供		・協定活動の実践指導・支援	
	・シンポジウムの開催 等		・農地関連事業等との連携調整	等

3 推進内容

【平成16年度】

保全すべき農地 『保全すべき農地のゾーニングマニュアル』(H16.5) のゾーニング ・市町村が集落と連携して実施 ・保全すべき農地基準に基づき範囲設定

- ・保全すべき農地の利活用計画の検討
- ・保全外農地の今後の取扱い検討(林地化等)



集落協定の広域 再編、継続的営 農体制づくりの 推進 『「1協定1農場」育成マニュアル』(H16.5)

- ・市町村が集落間連携、集落協定広域化の可能性を分析
- ・保全すべき農地を継続的に維持していくための体制(1 協定1農場)づくりの必要性を集落へ働きかけ



新たな「集落活性化プラン」の 策定推進 『新たな「集落活性化プラン」作成の手引き』(H16.12)

- ・集落の話し合いにより継続的営農体制づくりを含めた将 来ビジョン、取組目標を明確化
- ・このプランに基づき集落協定に反映

【平成17年度】



制度を最大限活 用した集落協定 の締結推進 集落単位以上の締結範囲を基本に推進

- ・継続的営農体制(集落営農組織)の構築
- ・多様な地域活性化の取組(農産加工、交流等)



体制整備単価(10割単価)+加算措置

4 現地取組事例

(1)上越市清里区

- ・旧対策の12集落協定を地区全体の広域協定として締結。
- ・旧集落協定は支部として位置付け、集落の独自性、基本機能は維持。
- ・集落営農組織の連携体制が構築され、集落を越えた農作業受委託・農地利用集積 を図りながら各組織の法人化を進め、将来的には地区全体での法人化を目指して いる。(規模拡大加算、法人設立加算)

(2) 糸魚川市上根知地区

- ・旧対策の7集落協定を地区全体の広域協定として締結。
- ・集落単位での営農組織の育成を進めるとともに、特定法人(特区参入企業)と連携した農作業受委託推進、農地集積を図ることとしている。(規模拡大加算)
- ・広域化により、地区全体の農地利用調整、特産品開発、都市との交流活動の充実 が可能

(3)川口町武道窪集落

- ・中越地震の震源地で、農地、農道・水路にも甚大な被害を受けたことから、それ までの小規模自己完結型の経営では営農再建が困難となっていた。
- ・そのため、「1集落1農場」の形態での法人組織を設立し、法人への農地集積と 経理一元化により、個別農家の労働負担や経済的負担の軽減を図っている。(土 地利用調整加算、法人設立加算)
- ・集落を基盤とした法人を設立したことにより、離農を考えていた農家が踏みとど まり、復興モデルとして他地区への波及が期待されている。

1 中山間地域等直接支払制度を活用した活性化の方向

【目指すべき将来像】

「新たな参画者を巻き込んだ │ 創意工夫による地域全体の取り組み

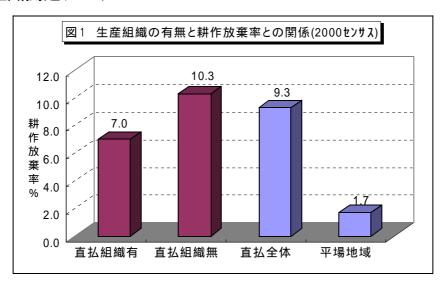
山菜、在来野菜、伝統工芸、伝 継続できる営農体制 統芸能などの商品化 復旧農地の集約化 自然、棚田を活かした農業体験、 担い手の特定化 農家民宿、郷土料理の提供など グリーン・ツーリズムの取組み 農業生産体制の組織化 法人化による経営基盤 バイオマスを活用した循環型農 の強化 業 など 【現 状】 自己完結 個別経営 農家以外の参画者 地域内他産業 【起業化】 個別から NPO法人 農外 共同化へ 【営農再編】 地域資源を 都市住民 等 農業 収入 牛産の合理化 活用した 収入 による所得増 新たなビジネス 年金 1+2+3次 産業の総合的 【市場開拓】 やまのふるさと 創業支援事業 組み合わせへ 農産物の加工 高付加価値化 (県単) このままでは... 販売力強化 依然として農外収入に頼らざる を得ず、担い手不足が続く 各種助成制度(経営安定対策等) の対象外となり、営農継続は 自然を活かした棚田米、はざ掛け米の生産 一層厳しい状況に... 山菜など特産物の加工・販売 インターネットを活用した直売など

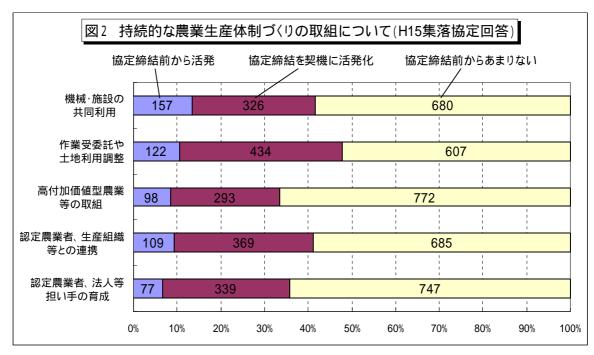
【制度の実施】「体制整備単価」を基本に「加算措置」を最大限活用

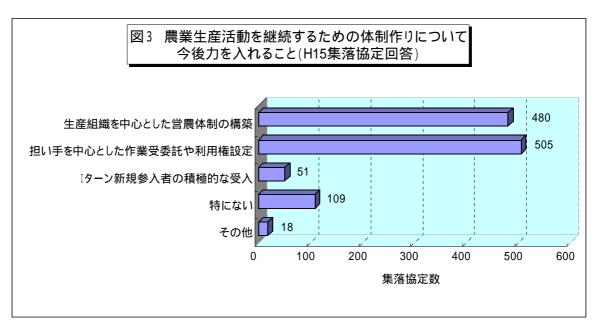
地域の創意工夫による活動の立案 (= 集落活性化プラン) |集落の将来、夢 | 協定の広域化(集落単位ではできないことの実現化) 集落の目指すべき将来像の明確化(次世代のために) 出対策での取組 5年間の活動内容と目標の設定(一歩を踏み出そう) 年次別実践計画の作成(みんなで役割分担) の成果 将来とも守るべき農地の明確化(=協定農用地) 農業を取り巻く 農用地等保全マップ作成 情勢の変化 耕作の継続、適正な農地の維持管理 耕作放棄地の復旧・利活用 └都市住民の関心 │ 農道・水路の保全管理

全ての集落で協定を再締結(実施集落・協定面積の維持・拡大)

2 生産組織関連データ







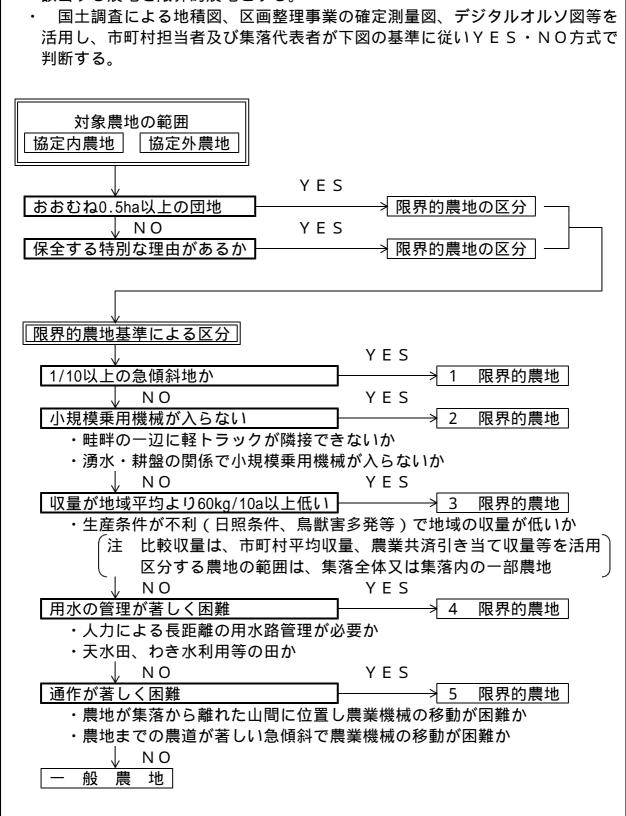
3 保全すべき農地のゾーニング基準

(『保全すべき農地のゾーニングマニュアル』から抜粋)

【基準1 限界的農地の区分基準】

限界的農地の区分基準

・ 生産費、管理労力、作業性、収益性等を勘案して、以下の条件のいずれかに 該当する農地を限界的農地とする。



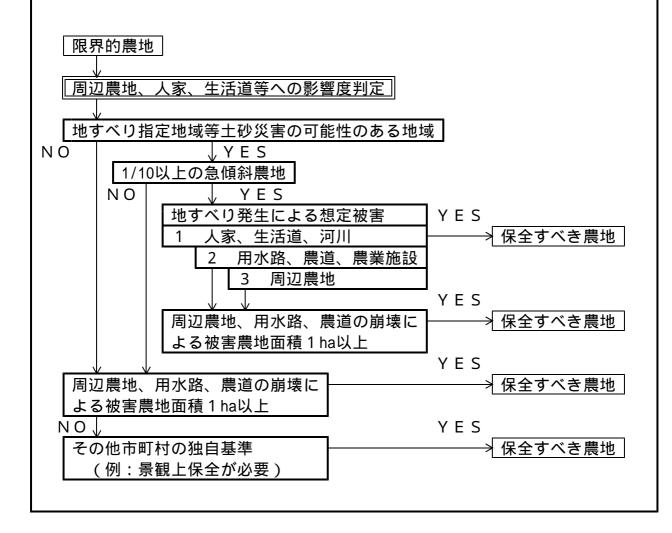
【基準2 優先的に保全すべき限界的農地の区分基準】

優先的に保全すべき限界的農地の区分基準

- ・ 「限界的農地の区分基準」同様、地積図やデジタルオルソ図等を活用し、市 町村担当者及び集落代表者が下図の基準に従いYES・NO方式で判断する。
- ・ 原則として、地すべり指定地域内の傾斜1/10以上の農地で、人家、生活道、 用水路、農道に影響を与える農地を保全すべき限界的農地とするが、その他地 域の実情に応じて市町村が独自に基準を設定し保全すべき限界的農地としても よい。

基準を用いた区分方法

- ・ 限界的農地が、地すべり指定地域等土砂災害の指定がされているか判断する。 (地すべり指定は、国土交通省、農林水産省農村振興局、林野庁のものがある)
- ・ 地すべり指定地域内の1/10以上の急傾斜農地か判断する。
- ・ 地すべり等により、人家、生活道、用水路、農道、周辺農地等に影響がある かどうか判断する。
- ・ 地域の実情に応じて市町村が独自に設定した基準について判断する。 留意点
- ・ 保全すべき農地としては、面としての保全と法面等のみの保全対策があり、 地域条件に応じて判断する。



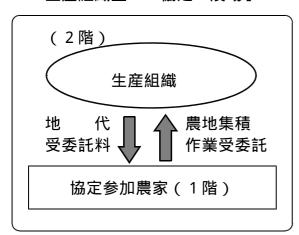
4 「1協定1農場」のイメージ

(『「1協定1農場」育成マニュアル』から抜粋)

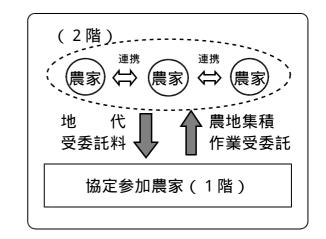
< 1 協定 1 農場のイメージ>

1 1000 1/1 1/100 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2		
各階の役割		具体的イメージ
【 2 階部分】	生産組織型	集落有志による担い手型生産
効率的経営で所得確保が図ら	(含集落型経	組織
れる担い手群	営体、法人)	集落ぐるみ型生産組織
	個別経営体型	個別経営体の連携組織
【1階部分】	協定参加農家	家(農家組合又はその連合組織)
農地の団地的利用と利用調整		
の受け皿機能によって担い手		
をサポートする地権者組織		

<生産組織型「1協定1農場」>



<個別経営連携型「1協定1農場」>



1 階部分: 農地の地権者集団であり、主要作業は2階部分の担い手に委託します。 しかし、日常の肥培管理、水管理、畦畔除草等は行うものであり、農業 からの撤退を進めるものではありません。将来的に、高齢化等により日 常の肥培管理等が出来なくなった場合は、2階部分の担い手にスムーズ に委託が可能となります。経営としては生産費等の低減が行われ、農業 所得の向上につながります。

2 階部分:主要作業の受託を行う組織です。主要作業の機械管理が主体であるため 日常の労働力強化にはなりません。作業受託が主体であるため農業経営 上は所得の向上が図られます。将来的に、農地を借地することになった 場合は、自らの経営理念の実現が可能となります。

富山県における中山間地域等直接支払制度推進のための NPO法人「グリーンツーリズムとやま」との連携事例

富山県農村環境課

1.NPO法人グリーンツーリズムとやまの概要

- (1)設立年月日 平成16年6月1日
- (2)設立目的

都市・農山漁村の交流及びグリーンツーリズム(農山漁村で楽しむ、ゆとりある滞在型余暇活動)活動の推進に関する事業を行い、元気で活力のある農山漁村の創造と人間性豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする。(「定款目的」抜粋)

(3)活動内容

都市農山漁村交流に関する調査研究等の一連の事業、その他目的を達成するための活動等。

2.連携することとなった経緯(県)

本年度からスタートした2期対策の中で、特に

- (1)未締結集落の解消を図る(協定締結率、実施率の向上)
- (2)事務手続きの簡素化を図る
 - ・本年度から集落協定書に新たに集落マスタープランや農用地等保全マップの 作成の作業が加わったため、この作成を軽減するものとして
- (3)集落活動の活性化を図る

ためには、これまでの行政支援に加えて、何らかのサポートが必要であった。

2. NPO法人によるサポート内容

- (1)集落協定の締結支援
- (2)中山間地域等直接支払制度に係る事務手続き支援(集落協定書、農用地等保全マップ等の作成支援)
- (3) 集落協定に基づく活動の支援(都市農村交流など)
- (4)その他
 - ・集落間の情報交換等

4.NPO法人による具体的なサポート事例

- (1)未締結集落の解消(2集落)
 - ・前期対策で未締結であった2集落において、話し合いに参加し、協定締結を促した。
- (2)農用地等保全マップの作成支援(1集落)
 - ・1集落において、集落の皆さんとともに話し合い、集落を巡回するなどして農用地等 の保全マップの作成を支援した。
- (3) U市中山間地域連絡協議会の設立及び活動支援
 - ・U市において、中山間地域直接支払制度に取組む集落間の連携を図るため協議会の設立とその活動を支援した。(都市農村交流、鳥獣害対策、情報交換、耕作放棄地の復旧など)

5.活動写真



写真 1 未締結集落の中での話合いの様子



写真 2 耕作放棄地の復旧作業



写真3 小学校跡を利用した中山間地域フォーラム

熊本県における中山間地域等直接支払制度の推進状況

1 新対策の取組状況

(1) 取組面積等

項目	H17年度 実績見込	H16年度 実 績	対前年比	備考
交付対象面積	32,304ha	32,000ha	100.9%	全国 2 位(H16)
田	13,622ha	12,964ha	105.1%	
畑	4,373ha	4,148ha	105.4%	
草 地	2,158ha	2,248ha	96.0%	
採草放牧地	12,151ha	12,640ha	96.1%	
協定締結数	1,347件	1,726件	78.0%	
集落協定	1,327件	1,698件	78.2%	
個別協定	20件	28件	71.4%	
延べ参加農家数	34,254戸	34,058戸	100.6%	
交付金支払額	2,288百万円	2,447百万円	93.5%	全国5位(H16)

(2) 単価別取組状況

単価	協	定締結	数	対象面積	備考
半川	集落協定	個別協定	合 計	X)	佣写
体制整備単価	415件(31%)	6件(30%)	421件(31%)	21,602ha(67%)	
基礎単価	912件(69%)	14件(70%)	926件(69%)	10,702ha(33%)	

括弧内は、全体に占める割合。

(3) 加算取組状況

	規模拡大	土地利用	耕作放棄	法人設立	法人設立計		
	况假从人	調整	地 復 旧	(特定農業法人)	(農業生産法人)	a I	
協定数	10協定	1協定	-	-	2協定	13協定	
取組面積	25ha	23ha	-	-	19ha	67ha	
交付金額	155千円	116千円	-	-	114千円	385千円	

(4) 前対策から新対策への移行状況(集落協定)

		H16年度		H 17年度		備	考	
			協定数	面積	協定数	面 積	佣	75
4	È	体	1,698	32,000ha	1,327	32,304ha		
	継	続	1,544	31,074ha	1,240	30,514ha	前対策か	ら560haの減
	新	規			87	1,790ha	地域区分変更等	26協定1,360ha
							その他	61協定 430ha
	取り止め		154	936ha			地域区分変更	10協定168ha
			(9%)	(3%)			その他 (高齢化等) 144協定768ha

継続分の協定数の減少は、集落の統合等による。

2 本県における制度の推進について

(1) 基本的な考え方

過疎化・高齢化が進行した中山間地域集落の維持・保全、振興を図るためには、集落の将来を見据えた集落ビジョン(マスタープラン)が不可欠と認識。

キーワードは「自主的かつ具体的」

集落の自発的な合意形成のため、ワークショップなどの合意形成手法 を活用。

(2) 具体的な取組み

シンポジウム・研修会の開催

シンポジウム(H13~、年1回開催)

市町村、集落代表者等(500名程度)を対象に、集落ビジョンの具体的事 例等を紹介

集落ビジョン研修会(H15.8、2回開催)

市町村担当者を対象に、集落ビジョンの策定及び推進についての具体的な技術・手法を学習。

県出先機関における学習会(H13~15、4地区)

地域おこしマイスターの活用

集落ビジョン策定を指導・支援する地域おこしマイスターを派遣。

年	度	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	計
地区	玄数	1	5	7	10	5	28地区
回	数	4	8	11	24	16	63回

モデル地区における実践

H14:1地区 多良木町(栖山)

H15: 7地区 中央町(小岩野) 菊池市(松島) 矢部町(田小野)

甲佐町(下豊内)、甲佐町(西原)、清和村(井無田)、

人吉市(大畑麓)

H16:1地区 矢部町(男成)

事例集の作成・配布

H14、16 各2,500部

(3) 成果

集落ビジョンの必要性の普及・浸透

H15アンケート調査によると、全体の66%が集落ビジョンの必要性を認識。

(内訳:作成済7%、作成中9%、作成検討48%)

新対策へのスムーズな移行

今回の対策から義務づけられた「マスタープラン」並びに「農用地保全マップ」に関して、市町村及び集落における抵抗感が少なく、スムーズな協定の移行が図られた。

(参考)集落ビジョンの策定例

1 集落点検

集落ビジョンの策定にあたり、まず自分の住む集落を知るということから、集落の良いところ、残すべきところ、改善すべきところをワークショップ形式によってまとめた。



2 集落みんなで集落点検を実施

集落内を3班に分かれて、実際に 歩きながら、カメラを片手に集落点 検を実施。写真と気づいた内容を地 図上に整理した。

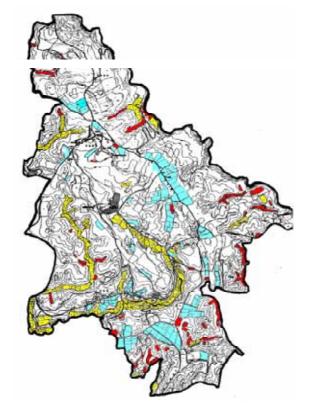
「集落点検マップ」





3 耕作予想図の作成

集落の現在の耕作地と5年後の耕作地を地図上に落として、耕作予想図を作成した。





「5年後の耕作マップ」 (赤色が耕作放棄地になりそ うな農地)

4 外部からの意見聴取 外部の人(この地区では大学生)を招いて集落を案内 し、意見を聞いた。



- 5 農地保全マップの作成
 - (1)集落の各農家から、農地や農道、用排水路等の問題点をそれぞれ出してもらった。
 - < 検討の視点 >
 - ・ 農業機械が入らない農地
 - ・ 日当たりの悪い農地
 - ・ 水はけの悪い農地
 - ・ 改良の必要な農道・水路
 - ・農作業の危険な箇所
 - ・ 鳥獣害防止対策の必要な箇所 など





- (2)問題のある箇所をカードに書いて地図に貼った。
- (3)地図に貼ったカードを「実施主体(集落で取り組めること、行政(町、県)に頼むこと)」別、「実施時期(すぐやること、やや急ぐもの、長期的なもの)」別に模造紙に並び替えた。
- (4)それらを地図上に再整理する ことにより、農地保全マップを 作成。

「農地等保全マップ」

6 集落ビジョンの策定 上記の検討を元に、具体的な行動 計画を集落ビジョンとして取りまと めた。

